

<人類の行動を世界規模で考える機会としてのサミット>

1992年の「地球サミット」では、各国首脳が、環境と開発に関わる様々な問題に積極的に取り組もうと2つの環境条約と「アジェンダ21」という具体的な行動計画を打ち立て、行動に向けた明確な約束を交わしました。同時に、NGOなど、政府以外の多様な関係主体も、一緒に取り組んでいこうという機運が世界的に盛り上がりました。

あれから10年、国連事務総長のレポートにあるように、アジェンダ21の実施は予想より遅れているばかりか、環境・開発の問題はなお悪化しています。問題解決には資金と各国の積極的取り組みが必要ですが、日本を始め世界的な経済不振や情勢の変化に、現状への対応はますます難しくなっています。ヨハネスブルグ・サミットはこのような状況の中で開催されますが、こういう現状だからこそ、今一度各国政府と関係主体の全てが一緒になって現実を正確に見据え、人類の行動を世界規模で考えることが重要なのです。

<エボの関わりと国内の動き>

環境パートナーシップオフィス(エボ)はヨハネスブルグ・サミットへのNGO参加促進とサミットに関する情報収集・提供を役割として、2001年8月より毎月1回「ヨハネスブルグ・サミットに向けたNGO/NPO等の意見交換会」を開催しています。意見交換会では、外務省・環境省をはじめ、政府とNGOとが顔を合わせ、サミットに関する情報

共有、特に政府及び国内外NGOの準備会合・サミット全般に関する取り組みや結果の報告が行われています。

昨年9月には、「サミット用のメーリングリスト」もでき、物理的・時間的制約を超えて、サミット関連の動きやその他イベントなどの情報・意見交換が可能になりました。また11月には、意見交換会に参加していたNGO有志と様々な個人・団体が、サミットに向けた連合体「ヨハネスブルグ・サミット提言フォーラム」を立ち上げ、サミットへの参加準備と国内外での行動を起こし始めています。

<ご意見ご要望募集中！>

準備会合を経るごとにサミットの形が見え始め、国内外のサミットに向けた動きも徐々に活発化し、人々の関心も少しずつ高まってきました。しかしまだまだ情報が足りない・行き渡っていない状況があるためエボでは、環境省(政府)・環境goo(企業)と共同でWSSDのウェブサイト(<http://eco.goo.ne.jp/wssd/>)を立ち上げました。これらを通し、国内外のサミット関連情報の共有を強化していきたいと考えています。皆様からの情報と、ご意見・ご要望をお待ちしています。

【連絡先】：環境パートナーシップオフィス内

WSSD担当 きはら

〒150-0001 東京都渋谷区神宮前5-53-67コスモス青山B2F

Tel : 03-3406-5180 Fax: 03-3406-5064

E-mail : jburg-sec@env.go.jp

ヨハネスブルグ・サミットに向けて

ヨハネスブルグ・サミット提言フォーラム事務局/星野 智子

今年8月末に南アフリカのヨハネスブルグで開催される「ヨハネスブルグ・サミット」に向けて行動しようという動きが今、全国で広がりつつあります。

【幅広い層の参加が期待されるヨハネスブルグ・サミット】

1992年6月、ブラジルのリオ・デ・ジャネイロにおいて地球サミットが開催され、環境分野における国際的取り組みの行動計画である「アジェンダ21」が採択されてから10年目にあたる今年、ヨハネスブルグ・サミットはこれまでの準備会合をもとにこれらの計画の見直しや新たに生じた課題等について議論し、具体的な取り組みに合意するために開かれます。21世紀における環境分野での国際的取り組みの指針を示す会議として位置づけられており、グローバリゼーションの進展や情報通信技術の発達などを踏まえた国際社会が直面している新たな挑戦や機会についても議論されます。「世界実施文書」^{*1}「政治文書」^{*2}に並んで誰が何をいつまでにするのかを明記した「約束文書」^{*3}の採択がこの会議の特徴としてあげられています。政府のみならず、産業界、学会、自治

体、NGO等幅広い部門が参加することで環境問題解決のための取り組みが更に促進されることが期待されています。

【行動しよう!】

地球環境問題の解決のためには、それぞれの分野で活動するグループが、あらゆる機会を通して一歩でも前進することが極めて重要です。今回のサミットは、持続可能な社会を創るための極めて重要な機会であることは間違いありません。貧困をなくすこと、生産と消費のパターンを変えること、グローバリゼーションの課題に対処すること、健康被害を減らすこと、きれいな水へのアクセスを改善すること、など世界は多くの課題に直面しています。これらの問題を解決し、持続可能な社会、市民社会を実現するため、NGO・市民にできることは何か、一人一人が考え行動していくような動きと、それを促進するための機会が求められています。すでにNGOでは、債務と貧困に関する問題、森林問題、温暖化防止、ジェンダーの問題、青年によるアクションなどの分野